

商品概要	設定日	1993年12月29日	信託期間	無期限	決算日	12月21日 (休業日の場合は翌営業日)
------	-----	-------------	------	-----	-----	----------------------

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移 (課税前分配金再投資ベース)



※基準価額は信託報酬 (後述の「ファンドの費用」参照) 控除後のものです。
※ベンチマーク (JASDAQ INDEX) は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	10,032(百万円)
基準価額	57,750円
前月末比	+1,605円

■ 1万口当たり分配実績 (課税前)

分配金	
第1期~22期	計 7,280円
第23期 (2016.12.21)	250円
第24期 (2017.12.21)	400円
第25期 (2018.12.21)	0円
第26期 (2019.12.23)	550円
第27期 (2020.12.21)	400円
設定来累計	8,880円

※分配金は投資信託説明書 (交付目論見書) 記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率 (課税前分配金再投資ベース)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	2.86%	2.21%	3.74%	17.07%	11.60%	73.07%	736.89%
ベンチマーク	1.45%	1.89%	1.11%	11.09%	14.38%	68.58%	263.86%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
株式	94.3%
キャッシュ等	5.7%
銘柄数	51

■ 市場別組入比率

	純資産比
東証一部	79.9%
東証二部	-
JASDAQ	8.8%
東証マザーズ	5.6%
その他	-
合計	94.3%

■ 組入上位10業種

	業種	純資産比
1	サービス業	27.3%
2	情報・通信業	16.3%
3	小売業	9.5%
4	不動産業	8.0%
5	建設業	7.2%
6	ガラス・土石製品	6.9%
7	電気機器	6.0%
8	その他金融業	3.6%
9	化学	3.3%
10	医薬品	3.1%

※業種は東証33分類に基づいています。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	ウエストホールディングス	建設業	4.4%
2	ネクステージ	小売業	4.3%
3	メイコー	電気機器	3.8%
4	MARUWA	ガラス・土石製品	3.8%
5	フルキャストホールディングス	サービス業	3.6%
6	SREホールディングス	不動産業	3.4%
7	メック	化学	3.3%
8	アインホールディングス	小売業	3.2%
9	ペプチドリーム	医薬品	3.1%
10	日東紡績	ガラス・土石製品	3.1%

※業種は東証33分類に基づいています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

インベスコ・アセット・マネジメント

[商号等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第306号

[加入協会]一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場環境

9月の日本株式市場は上昇しました。菅総理による突然の自民党総裁選への不出馬表明により、10月に任期満了を迎える衆議院選挙において内閣の支持率低迷が足枷となり与党自民党が大敗するとの悲観シナリオが大きく後退、新政権による新たな経済対策や構造改革期待等も重なり、日本株市場は外国人投資家主導による上昇局面を迎えました。また、ワクチン接種の広がり等により、国内での新型コロナウイルス感染者数が大きく減少に転じていること等も投資家の買い安心感につながり、主要指数が年初来高値を更新する場面も見られました。一方で、月末にかけては中国不動産大手・恒大集団の信用不安に加え、米国でのテーパリング（資産買入政策の縮小）の年内開始や、早ければ来年にも利上げが実施されるとの観測等から米国長期金利が大きく上昇したことで、海外株市場が調整し日本株も伸び悩みとなりました。

業種別では、石油、石炭市況の上昇を受けて「鉱業」「石油・石炭製品」が大きく上昇したほか、金利の反転を受けて「保険業」「銀行業」などの金融株も堅調でした。一方で恒大集団の信用不安をきっかけに中国関連は敬遠される動きとなり、「鉄鋼」「機械」などのほか、「非鉄金属」「海運業」なども軟調な値動きとなりました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率はTOPIXが+3.54%、日経平均株価が+4.85%、JASDAQ INDEXが+1.45%、東証マザーズ指数が▲0.69%、ラッセル野村小型インデックス（配当込み）が+3.38%となりました。

■ 運用の状況

9月の運用では、割安感の薄れた銘柄の売却を行う一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できる銘柄の買付けを行い、ポートフォリオの調整を行いました。

■ 今後の投資方針（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

今後の株式市場は、短期的には不安定な展開となる可能性はあるものの、中長期的には上値を目指す予想しています。デルタ株を中心に新型コロナウイルス変異株の世界的な広がりが続いていますが、先進諸国ではワクチン接種が進み、死者や重症患者の発生が抑えられてきており経済活動正常化の道が見えてきました。発展途上国でのワクチン接種の遅れはリスク要因ですが、今後は3回目のワクチン接種（ブースター）や中軽症者向けの経口薬の開発なども期待されることから、「コロナ後」を見据えた動きは継続すると思われます。加えて、岸田新総理の誕生により、政治や政策の変化に対する内外の期待が高まっており、選挙前後の株価は高いとの過去の経験則に照らしてみても、当面は海外からの資金流入が期待できると見えています。一方、恒大集団の債務危機にとどまらず、「共同富裕」を旗印にIT、教育、ゲーム、不動産業界等、中国政府による様々な規制、統制強化の動きは今後のリスク要因として認識しておく必要があります。ただ政策自体は予想し辛い一方で、中国政府としても景気全体を冷やす意図はないことから、短期的な波乱要因とはなっても構造的なマイナス要素とはならないと考えております。日本企業の業績は改善傾向にあり、海外市場に対しては出遅れていたこともありその水準に割高感はないこと、加えてもともと進んでいた日本企業のコーポレート・ガバナンス改善の動きも継続していること等から、日本株式市場の先行きは中長期に明るいと考えています。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

ファンドの特色

- 主として、マザーファンド※¹ 受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資を行います。
 - ※¹ ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」です。
- 継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。
- 銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。
- JASDAQ INDEX※²をベンチマーク※³とします。
 - ※² JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。
JASDAQ INDEXは、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - ※³ ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。

信用リスク

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

流動性リスク

流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

* 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ベンチマークに関する留意点

ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	—
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限(設定日:1993年12月29日)
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が当初設定にかかる受益権の総口数の10分の1を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年12月21日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の基準価額に、販売会社が定める 3.30%(税抜3.00%)以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.10%(税抜1.00%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> 組入有価証券の売買委託手数料などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 監査費用は、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

* 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社(投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申し込み先)①

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資*に関する事務などを行います。
※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）②

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第66号	○	○	○	○
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
住友生命保険相互会社 （確定拠出年金のみの取り扱い）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第34号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
日本生命保険相互会社 （確定拠出年金のみの取り扱い）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第36号	○			
野村證券株式会社 （野村ネット&コール）※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
はくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社 （ファンド・オブ・ファンズからの買付または 確定拠出年金のみの取り扱い）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社 （SMA取引での取り扱い）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第190号	○			
株式会社横浜銀行※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※ 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。

- 当ファンドの照会先 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
電話番号：03-6447-3100 ホームページ：http://www.invesco.co.jp/

【ご留意いただきたい事項】
 当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式などの値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。